

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.363

2015

7

隔月刊



「人づくり」と「ものづくり」を行う神山天文台（京都産業大学）

特集 わが国における「ユニバーサル化」

——社会人学生の現在地から——

座談会 戦後70年の私立大学の歴史、果たしてきた役割を振り返る
——教育、研究、社会貢献、機会均等の観点から

小特集 日本全体に活力を生み出す私立大学の地方創生

明日への試み 龍谷大学／跡見学園女子大学

わが大学史の一場面 明治学院大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 立命館大学／成蹊学園／芝浦工業大学

クローズアップ・インタビュー キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 茂木友三郎さん

日本私立大学連盟

Thesaurus Universitatis



入学登録



入学登録簿



署名の様子





むすびわざの精神

2015年、京都産業大学は創立50周年を迎えました。

この機会に私たちは、建学以来大切にしてきた「チャレンジ精神」を根幹においたアイデンティティを今一度見つめなおし、あらためて社会に発信してゆきたいと考えています。

京都産業大学のアイデンティティ、それは「むすびわざ」です。

「むすびわざ」とは「産業」の読み方のひとつ。「新しい業(わざ)をむすぶ」と読み解きます。「むすぶ」は「むす」から派生した語であり、「産み出す」という意味を持ちます。

京都産業大学の「産業」とは、まさに「むすびわざ」を表すのです。

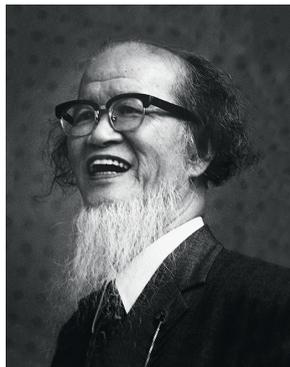
「むすびわざ」が指し示す概念は、モノ、コト、そしてヒトを新しい発想で結びつけることにより、これまでにない価値を社会に産み出すというもの。それはまさに「イノベーション」の概念そのものです。

本学は建学時より、積極的に産官学連携を提唱してまいりました。多種多様な業界に携わる人々の専門知が集う事で形成される「融合知」、そして個々の独創が会う事で、新しい価値を発芽させる「共創」、これらを理念として、世界に通じる人づくりに邁進してまいりました。本学の歴史は「イノベーション」に挑戦し続けてきた軌跡にほかならないのです。

これまでの50年が、これからの未来への礎に。
新しい時代に挑戦し、社会に新しい価値を産み出し続ける。

Keep Innovating.

どんな時代にあっても、
京都産業大学は型やぶりの挑戦を続けます。



京都産業大学創設者 荒木俊馬



先進的な キャリア教育



教育

キャリア形成支援として、先進的な産学協働教育を展開しています。

企業の若手社員と学生がチームを形成し、課題に取り組む人材育成プログラム「企業人と学生のハイブリッド」は、学生の成長だけでなく若手社員の育成にもつなぐと企業から高い評価を得ています。

他にも、協力企業等で16週間の長期有給インターンシップを核に、共通教育科目と学部専門科目を融合させ、実社会で通用する力を育成する三年間一貫型教育「むすびわざコーオププログラム」を開発。長期インターンシップ期間のみならず、年間を通して学生と企業の交流機会があることが大きな特徴です。



若手社員がリーダーとなり学生と協力して、課題の解決や提案を行う



実社会で働きながら学ぶ「むすびわざコーオププログラム」



地域性を生かした学び

日本三大祭りのひとつである祇園祭の運営に参加する「京都文化フィールド演習」、世界遺産上賀茂神社の『観月祭』の企画・運営、東山での「おもてなし」、嵯峨嵐山の活性化のほか、地域の課題解決に取り組むPBL型授業やフィールドワークなど、国際観光都市である古都京都の地域性を生かした学びを実践しています。



学生が伝統ある祇園祭の函谷鉦チームの一員として運営に参加するユニークな取り組み



教職学協働の初年次教育

2,000人を超える新入生が受講する「自己発見と大学生活」は、学生自身が大学生活を自ら創造する契機となる全学部横断型の共通教育科目です。主体性を前提とした大学での学びを体験的に理解し、大学生活の方針を受講生自身が見出し、日々の活動につなげます。

授業はアクティブ・ラーニング型で実施され、ペアやグループで議論や創作活動を行います。授業を先輩学生・教員・職員の三者で運営するのが特徴で、「学生ファシリテータ（通称：学ファシ）」として54人の先輩学生が授業運営に参画し、新入生が大学生としての態度や志向性を学ぶ場にもなっています。



ファシリテータとなり新入生の学習活動をサポートする先輩学生（学ファシ）

多様な学びの環境



学生が主体的に集まり議論。互いに刺激を与え合う

平成28年4月には図書館、雄飛館に続く新たな学習空間「グローバルビレッジ(仮)」を開設。英語学習や文化交流の場としての「共創空間」が広がります。



雄飛館ラーニングcommonsは、学生同士が刺激を与え合いながら共に学び、共に創る「共創空間」をコンセプトとし、学生の主体的な学びを促進するなど、社会的に必要な能力を養う場として展開しています。また、ICT機器や学びの人的支援を充実させており、ライティングサポートやプレゼンテーションの助言なども行っています。



グローバルビレッジ(仮)は新たな国際交流の場として期待が大きい



成果を世界に発信
国内私立大学第1位



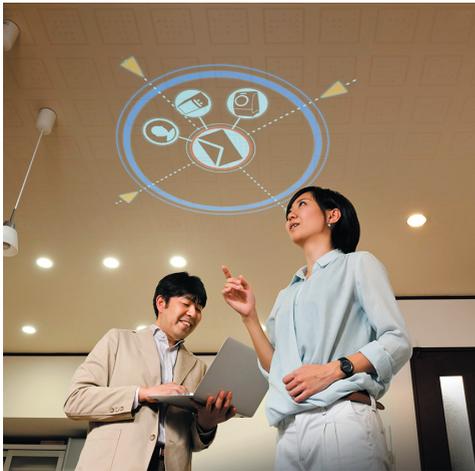
研究

学術雑誌「ネイチャー」が発信している『Nature Index』(2014年4月1日～2015年3月31日)において「ネイチャー」と「サイエンス」に掲載された論文数(6本)が、国内私立大学第1位になりました。

※Nature Indexの論文カウント方法

Article Count (AC): 共著機関または共著国全てに対して1論文を1と数える計算方法

充実の環境と支援



実験住宅「三Home(くすいーほーむ)」の『スマート天井通知システム』

個人の研究活動のほか、一拠点総合大学の利点を生かした学部横断的な研究や、学内外の研究者との共同研究を推進・支援しています。鳥インフルエンザ研究センターは、国を超えて地球規模で発生する国際的な病気の撲滅を目指した研究と、産学連携で「防疫バッグ」や「マスク」の開発など鳥インフルエンザに苦しむ世界の人々のための研究を続けています。また、実際に住むことができる実験住宅では、天井にメールの着信や来客、家事の優先順位などの情報がアニメーションで投影されるシステムを含めて、スマートな「近未来の家を創る」研究を行っています。



ダイバーシティ ※文部科学省 採択事業

「ダイバーシティ推進室」を設置し、研究支援から育成、啓発活動まで網羅する女性研究者支援に取り組んでいます。国際的なスタンダードであるダイバーシティ(多様性)を認める社会、特に女性が生き生きと学び働ける社会の実現を目指し、女性の可能性を拓く支援を推進しています。



多様な人材が励ましあって研究成果に繋がる

大学時報

No.363

2015.7



創立50周年を迎えて

大城 光正 ● 京都産業大学学長

学祖の大学創立の「思い」は「建学の精神」に不変の理念として込められている。そしてその理念は、変化する社会の中において、われわれが変化するための評価軸となっている。今、学生は多岐にわたる価値観を持ちつつ、変化する社会に対応するため努力している。学生諸君が確固たる判断をするためには、確固たる評価軸が必要となる。われわれ大学は、その変化への対応に信念をもって取り組み、彼らの評価軸になるための努力を、今後も続けていかなければならない。

人口減少時代の地方中核私大のジレンマ

市川 太一 ● 広島修道大学学長

はじめに

2040年までに若年女性（20歳から39歳）が896市町村で半減すると、日本創成会議が2014年6月に公表し、大きな反響を呼んだ。若年女性に焦点を当て、市区町村ごとに人口減少率を出したからである。人口減少問題は2000年前後にも話題になったことがあった。しかし当時はまだ環境への負荷が減るとか、人口減少国家こそ21世紀の先進国といった人口減少肯定論もあった。さすがに今回は、このような意見はあまりみられない。

安倍政権における地方創生

2014年9月に安倍首相は所信表明演説において主要な政策のうちの一つとして「地方創生」を掲

げ、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。国は長期ビジョンとして2060年に1億人程度の人口を確保する展望を示すとともに、各都道府県・市町村においても中長期の人口の推計と将来展望を求めている。そして、このビジョンを達成するために4つの基本目標が設定されている。「①地方における安定した雇用を創出する ②地方への新しいひとの流れをつくる ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」。なお、大学、特に地方の大学には②が期待されている。

地方からの人口流出、とくに人口の東京一極集中は、大学などへの進学時と卒業後の最初の就職時という2つの時点に起きると捉え、学生が地域に残る

ための重点的な取り組みを進めることが必要だとし

ている。具体策として、「より多くの地方の若者が地方大学などへ進学、地方大学などを卒業したより多くの若者が就職時に地元企業などを選択。都市部の大学などに進学した若者も就職時に地方へ環流」などが挙げられている。この目的を達成するために、

「地方公共団体と地元産業界が協力し、学生の奨学金返還を支援するための基金を造成、地方公共団体と大学などが具体的な数値目標（例えば県内就職率〇%アップ）を掲げた「協定」を締結し、連携して雇用創出・若者定着の取り組みを実施する」という内容になっている*。

人口減少問題が、先に挙げられた手段によって解決可能なかどうかという懸念はある。つまり地方の大学に進学する学生に無利子で貸与される奨学金制度はできるのだろうか、地域への愛着を深めるための教育の実施によって高校生は地方大学へ進学するようになるのだろうか、魅力ある雇用が少ないという問題が中小企業によるインターンシップの実施によって解決されるのだろうか、大都市圏、なかんずく東京圏の大学などにおける入学定員超過の適正

化が行なわれるのだろうか……。

* 『文部科学省における主な地方創生の取組』（4月3日地方創生に関する説明会配布文書）。詳しくは「付属文書 アクシヨンプラン（個別施策工程表）」（まち・ひと・しごと創生総合戦略について）平成26年12月27日閣議決定）を参照。

地方中核私大の学生は地元就職するのか

広島修道大学は学生数およそ6000名、中国地方の私大の中では最も学生数が多い。トップでも中堅でも、企業でも公務員でも、広島を中心とした地域で広島修道大学の卒業生が多く働いている。本学は広島を中心とする地域においてもっとも貢献している^{と自負している}。

毎年およそ1000名の卒業生が就職する。過去10年の統計によれば、本学の学生の80%は広島県の出身であるにもかかわらず、57%しか広島県内に本社のある企業に就職しない。本社が関東・関西にある企業には27%、広島を除く中国地方には9%、四国・九州地方には6%が就職している。広島県出身にもかかわらず関東・関西地域に出ていくのは、学生の希望する業種が広島にないからだ^{と推測される}。

関東・関西に就職した比率を過去10年まで遡ってみると、リーマンショック以前の2008年度には34%であったが、2009年度には21・6%に激減。その後も減少が続くが、2014年度には24%にまで回復している。1980年をピークとするオイルショック時にも類似した傾向があった。本社が東京・大阪にある企業でも広島に配属される場合もあるのですが、これらの統計は割り引いて考えなければならぬが、東京・大阪に本社がある企業の女性比率（10年間の統計）は48%。東京・大阪に出ていく比率は本学の女子学生比率は42%だから、女子の方が男子よりも高い。

地元就職率を高めるといふ目標であるが、この目標の達成はなかなか難しい。そのもつとも大きな理由は、広島に本社がある企業に就職しても、一定規模の企業になれば、国内外の転勤もある。本学の中部同窓会に出席した時、本社が広島で働いている卒業生から、転勤ですつと名古屋にいたので、子供は広島には縁がなく、定年を迎えたとしても、広島に帰ることにはならない、墓をどうしようかと悩んでいるといった話を聞いたことがある。同じよ

うな話は、他の地域の卒業生からも聞く。

地元への就職支援・地域課題の解決に取り 組む

本学は、東京、大阪、福岡などで就職活動を行う学生のために交通費の補助をしている。かなりの金額になっているが、学生の経済的な支援という観点からである。

しかし、本学が「地域社会の発展に貢献する人材の育成」を設置の理念としているにもかかわらず、現状のように大都市圏への就活だけに補助をするというのはいいのだろうか、という疑問を昨年の「若年女性半減」の報道以降持った。そこで、関東関西など大都市圏以外でも支援する、それぞれの出身地での就職活動も支援し、大都市以外の各地域の企業訪問も今まで以上にすべきではないかと考え、今年度から地方入試を実施している都市での就活のための交通費補助を始めた。広島大学だから広島にある企業への就職を勧めるのではなく、山口や島根、愛媛県などの出身地へ帰る学生を支援するという考え方である。

設置の理念を具現化するために、2010年度から、地域の課題を発見し、地域住民や行政などと連携しながら、その解決策の提案を目的とした「地域つながるプロジェクト」を始めた。2013年度には、「イノベーションブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト」というタイトルで、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC)」にも採択された。「地域つながるプロジェクト」は、年を重ねるごとに質的にも向上し、チーム数も毎年10を超える。この中の一つのプロジェクトであるICTを活用した「山陰・山陽スマート観光のためのコンテンツリッチ化検討プロジェクト」は、2015年6月1日、総務省中国総合通信局・中国情報通信懇談会主催による「平成27年度電波の日・情報通信月間」記念式典において表彰された。

2014年度から、コミュニティの発展に貢献できる人材、地域の課題から新しい価値を創造できる人材を育成するために、地域イノベーションコースも設置した。1年生と2年生を合わせ、前期までで369名の学生が、このコースに登録している。

おわりに

人口減少問題は、政府が解決のための4つの基本目標を設定しているように複合的である。したがって、それぞれの分野でなすべきことをすることで、企業は、「若い世代の結婚・出産・子育て」がしやすい環境づくりを積極的に行なうべきである。職業の選択は学生自身が考え、地方の企業をもっと知るといった地域での活動は、地方に住民のいる時代ではない。今日のグローバル化の特徴は、地球の隅々までその影響が及ぶからである。

本学は国際交流も積極的に推進している。28大学と交流協定を結び、2014年度には海外へ230名の学生を送り出し、152名の留学生を迎え入れている。卒業生はグローバルな視野を持って地域で働いて欲しい。それにしても半年・1年の海外セミナーに参加した学生が、東京・大阪に本社のある企業などに勤める傾向があるというのは、地方大学のジレンマである。